

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	3,454,693	2,404,262	2,252,374	2,143,760	2,385,788
経常利益又は経常損失 (千円)	120,936	36,237	209,107	262,634	310,845
当期純利益又は当期純損失 (千円)	52,689	196,924	200,571	163,027	172,250
包括利益 (千円)			254,681	190,679	176,339
純資産額 (千円)	1,212,768	968,229	1,216,456	1,407,049	1,583,243
総資産額 (千円)	3,833,470	3,405,124	3,375,431	3,424,195	3,484,374
1株当たり純資産額 (円)	76.74	62.90	78.58	91.73	103.65
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3.83	14.32	14.69	11.95	12.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.5	25.4	31.8	36.6	40.6
自己資本利益率 (%)	5.1	20.5	20.8	14.0	12.9
株価収益率 (倍)	13.58		4.7	8.7	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,166	180,602	232,462	189,987	193,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,072	40,595	101,189	29,907	134,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,371	100,103	170,868	180,572	116,367
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	249,050	288,942	451,697	431,205	374,253
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	270 (16)	188 (21)	173 ()	188 (0)	219 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期、第65期、第66期、第67期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと、温度計測事業の撤退に伴う費用等200,019千円を計上したこと等により、経常損失は36,237千円、当期純損失は196,924千円となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	1,695,015	1,269,777	1,097,750	1,134,965	1,304,520
経常利益又は経常損失 (千円)	29,381	13,825	65,730	115,697	123,355
当期純利益又は当期純損失 (千円)	13,403	19,444	43,224	79,217	66,249
資本金 (千円)	1,141,620	1,141,620	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	794,422	775,974	820,478	908,792	970,730
総資産額 (千円)	2,655,607	2,487,146	2,465,027	2,487,873	2,552,435
1株当たり純資産額 (円)	57.75	56.41	59.65	66.08	70.59
1株当たり配当額 (円)	()	()	()	()	3.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	0.97	1.41	3.14	5.76	4.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	31.2	33.3	36.5	38.0
自己資本利益率 (%)	1.7	2.5	5.4	9.2	7.1
株価収益率 (倍)	53.6		21.97	18.1	25.5
配当性向 (%)					62.3
従業員数 (名)	89	65	40	48	67
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(1)	(0)	()	(0)	(0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期、第65期、第66期、第67期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと等により、経常損失は13,825千円、当期純損失は19,444千円となりました。

2 【沿革】

- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組。
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功。
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設。
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開。
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転。
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転。
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設。
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併。
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現 テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立。
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設。
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))の本店を横浜市港北区に移転。
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
- 平成16年12月 店頭登録市場からジャスダック証券取引所への転換により、ジャスダック証券取引所に上場となる。
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))に譲渡。
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転。

平成19年7月	本店を東京都台東区に移転。
平成19年9月	事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。
平成19年9月	ソフトウェア関連事業開始
平成20年1月	旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工
平成22年1月	本社機能を東京都中央区に移転
平成22年4月	ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年6月	本店を東京都中央区に移転。
平成22年7月	子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))、温度計測事業を立山科学工業(株)に事業譲渡。
平成22年9月	減資を行い、新資本金を1億円とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年4月	子会社(株)タカラ・サーミスタの商号をテクノ・トロン(株)に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)、ウインテック(株)、テクノ・トロン(株)及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、事務機器事業、ソフトウェア関連事業及び不動産事業を行っています。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

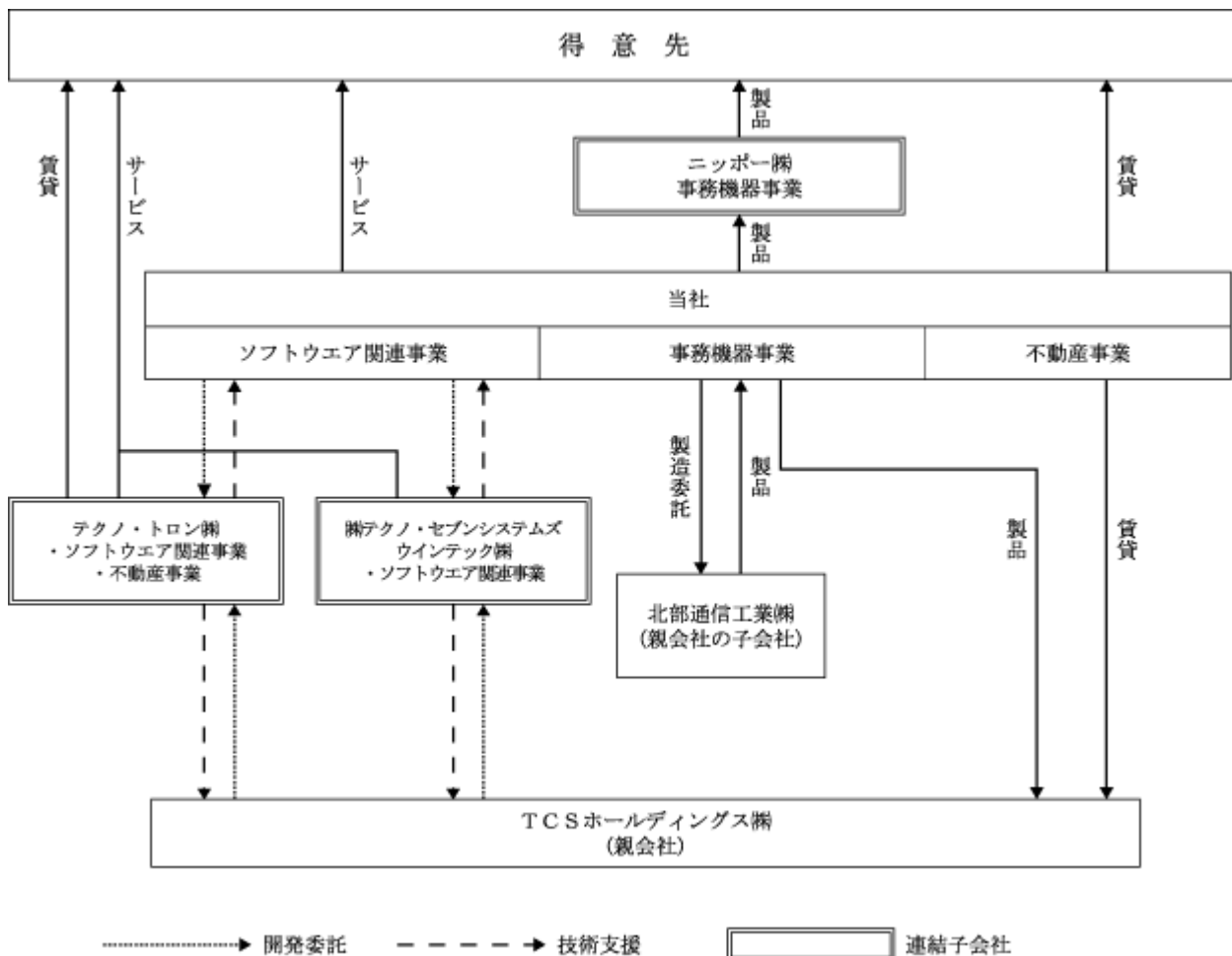
事務機器事業 主要な製品はタイムレコーダー、チェックライタ、システムタイムレコーダー及び勤怠管理システム、入退室管理システム等です。

これらの製品を当社が開発・販売し、さらに連結子会社のニッポー(株)においても販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っています。

ソフトウェア関連事業 当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインテック(株)及びテクノ・トロン(株)が、業務アプリケーション、組込制御システム等の開発請負及びネットワークの構築・運用等を行っています。

不動産事業 当社及び連結子会社のテクノ・トロン(株)が、マンション等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱テクノ・セブンシステムズ (注) 3.4.5	東京都中央区	90,095	ソフトウェア 関連事業	70.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名 資金の借入
ニッポー㈱ (注) 3.4.5	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0		事務機器の販売 役員の兼任 1名
ウインテック㈱ (注) 3.4.5	東京都中央区	70,000	ソフトウェア 関連事業	100.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名
テクノ・トロン㈱ (注) 3.4	東京都中央区	70,000	ソフトウェア 関連事業 不動産事業	75.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 1名
(親会社) TCSホールディングス㈱	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式 の所有及び管理		57.87 (28.52)	役員の兼任 1名 資金の借入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(親会社を除く)

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内書は間接所有の内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 特定子会社であります。

5 ㈱テクノ・セブンシステムズ、ニッポー㈱及びウインテック㈱については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		㈱テクノ・セブン システムズ	ニッポー㈱	ウインテック㈱
売上高	(百万円)	514	886	420
経常利益	(百万円)	55	59	54
当期純利益	(百万円)	34	35	33
純資産額	(百万円)	374	189	171
総資産額	(百万円)	493	314	247

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
事務機器事業	18(1)
ソフトウェア関連事業	190(0)
不動産事業	0(0)
全社(共通)	11(0)
合計	219(1)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度に比べ31名増加しております。主な理由は、ソフトウェア事業部において採用人数の増加及び外部への出向者が減少したことによります。
- 5 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
- 6 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67	32.6	6.9	4,137,608

セグメントの名称	従業員数(名)
事務機器事業	0
ソフトウェア関連事業	59
不動産事業	0
全社(共通)	8
合計	67

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度に比べ19名増加しております。主な理由は、ソフトウェア事業部において採用人数の増加及び外部への出向者が減少したことによります。
- 4 事務機器事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、子会社のニッポー(株)へ業務委託しており、専従の担当者がいないためであります。
- 5 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
- 6 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、連結子会社ニッポー(株)に労働組合があります。当社の労働組合は「JAM連合神奈川テクノ・セブン労働組合」と称していましたが、平成21年に組合従業員がニッポー(株)へ転籍したことにより、当該子会社へ労働組合を継承させ「JAM神奈川ニッポー労働組合」と改称しています。会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、震災の復興需要が景気を下支えする中、海外では、欧州の債務問題やそれに端を発する中国を中心とする新興諸国の景気後退が懸念されました。為替も、歴史的な円高水準で推移し海外景気の減速から輸出が低迷したほか、海外への工場移転により国内産業の一段の空洞化による悪影響も見られました。しかしながら、年末にかけて欧州問題が落ち着くとともに、米国の景気も徐々に自律的な回復を見せ始めました。また、昨年12月に脱デフレ、経済再生を掲げた安倍政権の発足と大胆な金融緩和を掲げた黒田日銀総裁の就任により、円高は修正局面に入りこれを好感した株式市場も反転しつつあります。期末にかけて円安メリットもあり、企業業績は好転の兆しを見せており、実体経済へも徐々に好影響が広がることが期待されています。

このような状況下、当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、2,385百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、利益面につきましては、事務機器事業の生産コストの削減や販売体制の見直しによる固定費削減の効果は一巡したものの、ソフトウェア関連事業で、ソフトウェア技術者の稼働状況が高水準に推移したこと等により、連結営業利益は326百万円（前年同期比16.2%増）、連結経常利益は310百万円（前年同期比18.4%増）、連結当期純利益は172百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、主力商品の販売が低迷し、設備投資需要の不冴によりシステム案件の受注が伸び悩む中、新商材の導入による販売力強化や販売効率の改善を進めてまいりましたが、事務機器事業の連結売上高は、898百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、セグメント経常利益は124百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

<ソフトウェア関連事業>

ソフトウェア関連事業につきましては、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたこと、営業活動強化により新規受注が拡大したこと、またエンジニアの採用を積極的に進めたことから、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、1,349百万円（前年同期比26.3%増）となりました。また、セグメント経常利益は150百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました結果、安定した収入を確保することができました。不動産事業の連結売上高は、138百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、セグメント経常利益は賃貸不動産の大規模修繕を実施したため、35百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、当連結会計年度末には、374百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は193百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益311百万円、減価償却費43百万円、退職給付引当金の増加20百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額151百万円、売上債権の増加39百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、134百万円（前連結会計年度比349.7%増）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入7百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出111百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は116百万円（前連結会計年度比35.6%減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入22百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出117百万円、社債の償還による支出20百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事務機器事業につきましては北部通信工業(株)に製造委託を行っており、生産実績について特記すべき事項はありません。ソフトウェア関連事業につきましては技術支援によるものであるため、生産実績において特記すべき事項はありません。

(2) 受注実績

事務機器事業につきましては受注見込みに基づく生産計画により北部通信工業(株)に製造委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。ソフトウェア関連事業につきましては技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
事務機器事業	898,191	4.2
ソフトウェア関連事業	1,349,570	26.3
不動産事業	138,026	0.3
合計	2,385,788	11.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コムシス㈱	188,850	8.8	318,839	13.4
東京コンピュータサービス㈱	240,045	11.2	226,287	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 事務機器事業では、商流が変化する中であって、既存の間屋、代理店のチャンネルを生かしつつ、ネットや通販といった新たな販売チャンネルにウェイト置く営業施策が重要となっています。また、事務機器に対する顧客のニーズも変化しており、顧客の声に応じた新たな商材の発掘、提供を行うことが必要となっています。また、ソフトウェア部門との連携による魅力あるシステム商材の開発、販売により、差別化を図ってまいります。
- (2) ソフトウェア関連事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループでは、グループ各社の事業領域を明確にし、グループ全体で顧客のニーズにワン・ストップで対応できる体制の構築を目指しています。これにより、顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保を図ってゆくと同時に営業力の強化により、新規顧客の開拓や既存顧客との取引も強化し、顧客企業の信頼に答えてまいります。
- (3) 当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。事務機器事業とソフトウェア関連事業のシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 市場及び経済状況等の動向について

当社グループにおける売上のうち、重要な部分を占める事務機器事業を取り巻く環境は、時間管理の分野で、従来型のタイムレコーダーからICカード等を利用したシステムへのニーズが広がっています。また、ファクタリングサービス等の普及は、手形・小切手・領収証の発行の減少をもたらす、チェックライタ市場へも影響を及ぼしています。一方、ソフトウェア関連事業は、顧客が競争力を高め、新商品開発の強化を図るため、継続的にIT分野へ投資を行うことが見込まれています。しかし、このような市場の状況もグローバル化が進展する中で、国内外の経済・政治状況、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループ事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダーは、競合メーカーとの競争が激化してきています。当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識していますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループの製品が価格低下圧力を受けた場合、国内外からの新規参入により当社グルー

プの市場シェアが低下した場合には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品に対するお客様からの要望に対応するため、製品開発を進めています。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間中は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっています。さらに、発売した新製品の売上が計画に達しない場合等には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っていますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入していますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の製造について

当社グループ事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダー等は、親会社TCSホールディングス(株)の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っています。したがって、半導体市況や自然災害等を要因とする調達部材の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。この場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 小規模取引先の貸倒れについて

当社グループの事務機器事業の取引先は、小規模事業者が多く、債権の貸倒れリスクを有しています。貸倒れリスクを最小限に抑えるために、与信管理については留意の上、取引推進に努めていますが、重大な貸倒れが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムの受託開発について

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となる可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。また当社グループのソフトウェア関連事業では、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期していますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システ

ム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定取引先への依存について

当社グループのソフトウェア関連事業は、TCSグループ各社を主要顧客としています。当社グループでは、新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めていますが、同社グループの経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っていますが、事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産事業における固定資産の減損について

当社グループの減損会計については、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。今後の経済環境の変化、不動産市況の悪化等により所有不動産に対して減損処理が必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の事務機器事業において顧客ニーズの多様化に対応する製品開発や当社グループ製品への顧客の要望に答えるべく研究開発活動を行っています。

事務機器事業において、長年にわたり「時間の管理」「人の管理」において高いノウハウを蓄積してまいりました。「時間の管理」に関する顧客のニーズは、従来のタイムレコーダーだけでなく、規模の大きな事業者では、システムと連動したICカードによる管理に広がってきています。このような市場変化を捉え、タイムレコーダーの他にICカードを活用した勤怠管理、入退室管理のシステムの研究、開発をソフトウェア事業と連携しながら進めています。当連結会計年度におきましては、新型タイムレコーダーの開発等を行いました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は27,620千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ(当社及び連結会社)の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、960百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。これは、主として現金及び預金が56百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が39百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、2,523百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。これは、主として投資有価証券が88百万円増加したことによります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、425百万円(前連結会計年度比21.3%減)となりました。これは、主として短期借入金95百万円、未払法人税等が27百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、1,476百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。これは、主として社債が20百万円、繰延税金負債が3百万円減少する一方、退職給付引当金が20百万円増加したことによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し、1,583百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。これは、主として利益剰余金が172百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの連結売上高は前連結会計年度に比べ242百万円増の2,385百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ179百万円増の1,707百万円（前連結会計年度比11.7%増）、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ17百万円増の351百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。この結果、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ45百万円増の326百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、業務受託料の減少などにより前連結会計年度に比べ5百万円減の6百万円（前連結会計年度比46.9%減）、営業外費用は、貸倒引当金繰入額の減少などにより前連結会計年度に比べ8百万円減の22百万円（前連結会計年度比27.1%減）となりました。以上の結果、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ48百万円増の310百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は1百万円となりました。これは、投資有価証券売却益1百万円であります。特別損失は、0百万円となりました。以上の結果、連結税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ41百万円増の311百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載していません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しています。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、事務機器事業、ソフトウェア関連事業をメインに、不動産事業を加え、3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めています。当社グループの経営戦略は、以下のとおりです。

事務機器事業

- ・自社商品の開発力強化、原価コストの削減
- ・新商材の投入による既存顧客への提案力強化と新規ルートの開拓
- ・主力商品であるタイムレコーダーの市場シェア拡大

ソフトウェア関連事業

- ・営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・事務機器部門との共同による新たな顧客層をターゲットとするシステム商材の開発、販売

不動産事業

- ・高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・当社グループで保有している旧工場の有効活用

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社の主要分野において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められています。当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に安定的に収益を生み出せる企業体質への転換を図り、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っています。

具体的な方針として、下記3項目を掲げ当社グループ一丸となって、その実現に邁進していきたいと考えています。

- 市場や顧客ニーズにマッチした商品・技術・サービスの提供による競争力の強化
- 積極的な採用による人材の確保と新商材の導入による売上の拡大
- 徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は26百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

(1) 事務機器事業

当連結会計年度の設備投資については、主に新型タイムレコーダーの開発によるものであり、設備投資総額は5百万円です。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ソフトウェア関連事業

当連結会計年度の設備投資については、重要な投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資については、主に佐江戸工場の建物改修によるものであり、設備投資は21百万円です。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京営業所 (東京都中央区) ソフトウェア関連事業 部	全社 事務機器 ソフトウ エア関連	事務業務 販売業務		36		2,120	2,157	12
佐江戸工場 (神奈川県横浜市 都筑区)	不動産	賃貸不動 産等	25,661	0	282,504 (991)	68	308,234	0
ポルトパルティーレ横 浜 (神奈川県横浜市西区)	不動産	賃貸不動 産等	427,856		871,321 (587)	6,129	1,305,308	0
リヴィエール横浜・鴨 居 (神奈川県横浜市緑区)	不動産	賃貸不動 産等	148,697		6,246 (352)		154,943	0

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び水道施設利用権の合計であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テクノ・ト ロン(株)	本社 (東京都中 央区)	全社 ソフトウ エア関連	事務業務 販売業務				10	10	2
	工場 (岩手県 一関市)	不動産	賃貸不動 産等			109,078 (13,206)		109,078	0
	川崎マン ション (神奈川県 川崎市川崎 区)	不動産	賃貸不動 産等	89,114		39,000 (140)		128,114	0
	蒔田マン ション (神奈川県 横浜市南 区)	不動産	賃貸不動 産等	94,287		88,342 (528)		182,629	0
(株)テクノ・ セブンス テムズ	本社 (東京都中 央区)	ソフトウ エア関連	販売業務	729			43	773	2

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月15日		13,772,400	1,041,620	100,000	821,176	25,000

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年9月15日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の補填を行っております。

なお、資本金の減資割合は91.24%で、資本準備金の減資割合は97.05%であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	18	49	2	1	1,377	1,450	
所有株式数(単元)		204	449	7,843	8	8	5,227	13,739	33,400
所有株式数の割合(%)		1.48	3.26	56.95	0.05	0.05	38.21	100.00	

(注) 1 当社所有の自己株式は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に611株含まれています。

2 平成25年3月31日現在、証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.08
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.71
高栄商産(株)	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	482	3.50
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.29
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	237	1.72
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.71
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	232	1.68
テクノ・セブン役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	218	1.59
梅田久夫	京都府京丹後市	215	1.56
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	192	1.39
計		6,780	49.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,609,000	13,609	
単元未満株式	普通株式 33,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,609	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式611株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14	20,000		20,000	0.15
(相互保有株式) ウインテック株)	東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14	110,000		110,000	0.80
計		130,000		130,000	0.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,841	146
当期間における取得自己株式	250	28

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,611		20,861	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行ってまいりましたが、業績の低迷等により永らく無配を継続し、この間株主の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしました。当社は、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、事業構造の転換を進め業績向上及び復配の早期実現を目指して努力してまいりました。その結果、業績に応じた配当を継続的に実施できる見込みとなったため、財務基盤・内部留保も勘案し、当連結会計年度は、平成25年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり3円の復配を実施します。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当の実現を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月24日 定時株主総会決議	41,255	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	134	88	102	124	123
最低(円)	43	45	31	54	72

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	83	88	92	100	106	123
最低(円)	74	77	82	90	83	91

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和46年3月 東京コンピュータサービス(株)(現TCSホールディングス(株))創立 同49年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年3月 システムウエア(株)(現テクノ・セブンシステムズ)代表取締役社長 同13年6月 武藤工業(株)(現MUTOHホールディングス(株))取締役会長(現任) 同15年6月 当社取締役会長(現任) アンドール(株)取締役会長(現任) 同17年10月 持株会社化により、東京コンピュータサービス(株)を新設、同社代表取締役社長(現任) 同19年4月 持株会社化により、武藤工業(株)を新設、同社取締役会長(現任) 同22年6月 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役会長(現任) 同23年6月 (株)セコニック(現(株)セコニックホールディングス)取締役会長(現任) 同25年6月 日本コンベヤ(株)特別顧問(現任) 同25年6月 (株)アイレックス特別顧問(現任)	(注)2	105,469
代表取締役社長		齊藤 征 志	昭和34年10月31日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス(株) 入社 平成2年4月 コムシス(株)入社 同10年9月 Total Computing Solutions of America, Inc 副社長(現任) 同10年12月 コムシス(株)取締役(現任) 同19年6月 デジタルビジョンソリューションズ(株)取締役(現任) 同23年6月 アンドール(株)取締役 同24年1月 当社顧問 同24年6月 当社代表取締役社長(現任) ウインテック(株)代表取締役社長(現任) テクノ・トロン(株)代表取締役社長(現任) 同25年6月 ニッポー(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	1,989
取締役		加藤 芳 一	昭和31年8月20日生	昭和54年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 同62年1月 Panasonic Industrial Company 出向 シカゴデザインセンター 所長 平成18年3月 半導体ソリューション開発センター(大連) 所長 同22年12月 パナソニックデバイスシステムテクノ(株)代表取締役社長 同24年4月 当社顧問 同24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		東 由 久	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)入行 平成15年4月 新生インベストメント・マネジメント㈱取締役 同16年7月 同社代表取締役 同18年6月 クレディ・スイス証券㈱金融商品営業部ディレクター 同21年9月 ㈱アイレックス管理部長 同21年10月 T C Sホールディングス㈱経営企画部長(現任) 同22年6月 当社取締役(現任) 同24年6月 ニッポー㈱取締役(現任)	(注) 2	927
取締役		高 山 正 大	昭和55年7月30日生	平成15年4月 東京コンピュータサービス㈱(現T C Sホールディングス㈱)入社 同15年6月 ウインテック㈱取締役(現任) 同15年7月 ㈱テクノ・セブンシステムズ取締役 同19年6月 当社取締役(現任) 同20年9月 インターネットウェア㈱代表取締役社長(現任) 同22年6月 ㈱テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長(現任) 同23年6月 武藤工業㈱取締役(現任) 東京コンピュータサービス㈱取締役(現任)	(注) 2	147,721
監査役 (常勤)		飯 田 高 弘	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 ㈱マルエツ入社 平成元年11月 三協化学㈱(現 富士フィルムファインケミカルズ㈱)入社 同20年3月 東京コンピュータサービス㈱入社 経営統括本部経理部経理課課長 同22年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1,016
監査役		阿 部 利 彦	昭和33年9月9日生	昭和57年4月 武藤工業㈱入社 平成10年12月 同社 財務部部長 同12年12月 ㈱ムトーエンタープライズ監査役(現任) 同15年5月 武藤工業㈱経営企画部長 同17年7月 武藤工業㈱管理本部副本部長 同19年4月 M U T O Hホールディングス㈱経営管理部担当部長(現任) 同20年6月 武藤工業㈱取締役経営企画部長(現任) 同22年6月 当社監査役(現任) ㈱アイレックス監査役(現任) ㈱ムトーエンジニアリング取締役	(注) 3	
監査役		白 取 聡 哉	昭和34年9月9日生	昭和58年4月 新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 平成8年2月 同社企業部課長 同12年2月 ㈱エムイーエス(現㈱M A S)設立代表取締役専務 同19年2月 ㈱パーテックスリンク(現㈱ストライダース)取締役 同19年5月 ㈱M A S代表取締役(現任) 同25年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						257,122

- (注) 1 監査役飯田高弘、阿部利彦、白取聡哉は、社外監査役であります。
- 2 取締役高山允伯、齊藤征志、加藤芳一、東由久、高山正大の任期は、平成25年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役飯田高弘、阿部利彦の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役白取聡哉の任期は、平成25年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役高山正大は取締役会長高山允伯の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、取締役の業務執行の監督・監査を行っています。

当社がこのような体制を採用している理由は、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性を最重要課題として認識し、取締役会、監査役会などによる経営監視体制を強化し、積極的な情報開示等を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現するためです。

[取締役会]

取締役会は、15名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

当社の取締役会は平成25年3月31日現在5名で構成されています。代表取締役社長を議長とし、毎月、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっています。当事業年度における取締役会は、13回開催しています。

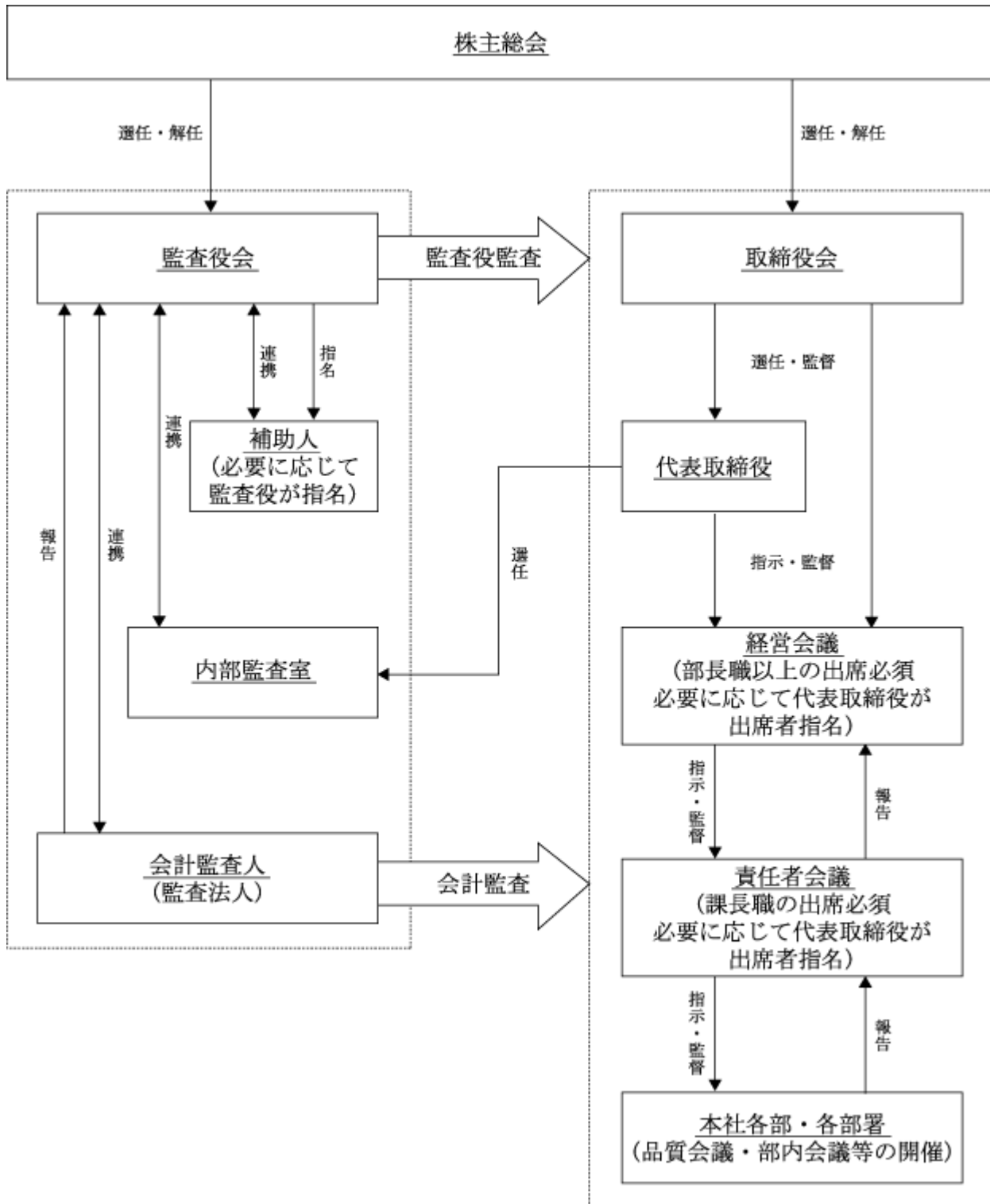
有価証券報告書提出日現在の取締役は5名（うち、社外取締役0名）であります。

[監査役会]

当社の監査役会は平成25年3月31日現在3名（うち、社外監査役3名）で構成されております。常勤監査役を議長とし、毎月定期的に監査役会を開催し監査の結果その他重要事項について議論しています。当事業年度における監査役会は、13回開催しています。また、監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の業務執行を監視できる体制となっています。

有価証券報告書提出日現在の監査役は3名（うち、社外監査役3名）です。

当社の機関及び内部統制システムは次のとおりです。



2. 内部統制システムの整備状況

イ. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督いたします。
- (b) 監査役会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行を監査いたします。
- (c) コンプライアンス委員会の設置など、取締役及び使用人に係るコンプライアンス体制の整備を図ります。
- (d) コンプライアンス上疑義ある行為等について、使用人が通報を行う手段として、内部通報制度を整備いたします。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持いたします。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析ならびに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定いたします。
- (b) 新たに生じた損失の危険については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定いたします。また、重要な損失の危険への対応は、取締役社長直轄の対策本部を設置して行います。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 重要な業務執行その他企業集団全体に影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定いたします。
- (b) 取締役の職務の執行の効率性を確保するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備いたします。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 使用人に対しては、企業行動についてのガイドラインを定め、行動規範、倫理規範を明示し、社内研修等により周知を図ります。
- (b) 取締役社長直轄の内部監査室により、使用人の職務執行につき、法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査いたします。
- (c) コンプライアンス委員会や内部通報制度により、コンプライアンス体制を整備いたします。

ヘ. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 企業集団における各企業の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化いたします。
- (b) 企業集団における各企業の規模、内部管理体制の整備状況を勘案し、親会社の企業行動規範、リスク管理規程等を適宜準用し、合理的な内部統制システムの構築に努めます。

ト． 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。

チ． 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動について、監査役の意見を尊重し、監査役と十分協議した上で、これを定めます。

リ． 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

(a) 監査役は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。

(b) 取締役及び使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告いたします。

ヌ． その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図ります。また、代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制としています。

内部監査及び監査役監査

1． 内部監査

内部監査につきましては、取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、他部門からも内部監査担当者を選任し内部監査規程に基づき実施しています。また、内部監査室は監査役と連携をとり会計及び業務監査について、監査情報・問題点等を共有しています。

2． 監査役監査

監査役会は、3名で構成され、平成25年3月31日現在の社外監査役は、3名です。（有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名）

監査役は、取締役会に出席するほか経営会議等の各種会議に参加することにより、その報告・議論を通じて各業務の執行状況を監視しています。また、必要に応じて営業所・各部署の業務執行状況の確認も行っています。

3． 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けています。会計監査人は監査役会と必要な情報交換や意見交換を行い、連携して会計監査を実施しています。監査終了時には監査結果を監査役会に報告しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤明典氏、毛利篤雄氏、廣田剛樹氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他7名です。

なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者です。

また、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載していません。

4. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は内部監査担当者及び会計監査人と各監査実施の都度、情報交換を実施して情報を共有し連携を図っています。

また、当社は規模が小さいことから内部監査担当者と内部統制担当者は同一であり、監査役及び会計監査人と内部統制担当者は都度情報交換を実施し、共有すべき事項について相互に連携をとっています。

社外取締役及び社外監査役との関係

1. 社外取締役及び社外監査役の人数並びに社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引その他の利害関係

平成25年3月31日現在、当社には社外取締役はおりません。(有価証券報告書提出日現在も社外取締役はおりません。)

また、当社の平成25年3月31日現在の社外監査役は3名です。(有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名です。)

社外監査役の飯田高弘氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。

社外監査役の阿部利彦氏は、(株)ムトーエンタープライズ及び(株)アイレックスの監査役並びに武藤工業(株)及び(株)ムトーエンジニアリングの取締役です。

社外監査役の白取聡哉氏は、(株)MASの代表取締役です。

(株)ムトーエンタープライズ、武藤工業(株)及び(株)ムトーエンジニアリングは、当社親会社と資本業務提携関係にあるMUTOHホールディングス(株)の子会社であります。当社との間に重要な取引関係はありません。また(株)アイレックスは当社と同一の親会社を持っており、当社は同社に対して売上高7,576千円の取引があります。

社外監査役の飯田高弘氏、阿部利彦氏、白取聡哉氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たすべき機能及び役割

社外監査役の飯田高弘氏、阿部利彦氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有しており、その豊富な知識と経験を当社の監査体制の充実に生かしていただくために、社外監査役として選任いたしました。

社外監査役の白取聡哉氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言をしていただくために、社外監査役として選任いたしました。

社外監査役と内部統制担当者は、必要の都度、情報交換を実施し共有すべき事項について相互に連携をとっています。

3. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針は定めていませんが、大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準(JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21)等を参考にしています。

[責任限定契約の内容の概要]

当社定款においては、会社法427条1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めていますが、現時点では、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	7,576	6,600			976	2
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	5,308	5,040			268	1

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。取締役および監査役の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役が3名及び監査役が2名在任しているためです。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、役員報酬の総額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は、経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行っています。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(当事業年度)

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 49,200千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本コンベヤ(株)	615,000	49,200	親会社との共同保有により、資本業務提携関係を構築する為

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額

非上場株式	4,436	4,436	196		
非上場株式以外の株式	53,183	32,933	504	182	11,123

4. 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
日本コンベヤ(株)	615,000	49,200

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社				
計	17		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人から提出された監査計画等(日数及び内容)に基づき算出された金額について、当社監査役会の審議の後、取締役会が決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,205	374,253
受取手形及び売掛金	² 379,767	² 418,940
商品及び製品	46,939	62,642
仕掛品	1,330	8,709
原材料及び貯蔵品	14,700	4,102
繰延税金資産	28,296	28,606
その他	74,522	63,195
貸倒引当金	741	-
流動資産合計	976,020	960,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,206,691	¹ 1,226,987
減価償却累計額	402,130	440,231
建物及び構築物(純額)	804,560	786,755
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,392	13,409
機械装置及び運搬具(純額)	53	36
工具、器具及び備品	161,602	152,126
減価償却累計額	159,920	150,118
工具、器具及び備品(純額)	1,681	2,007
土地	¹ 1,396,494	¹ 1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	3,180	4,241
リース資産(純額)	1,060	-
有形固定資産合計	2,203,850	2,185,294
無形固定資産		
のれん	2,050	700
その他	11,102	12,651
無形固定資産合計	13,152	13,351
投資その他の資産		
投資有価証券	186,562	275,432
その他	86,080	91,317
貸倒引当金	41,471	41,471
投資その他の資産合計	231,171	325,278
固定資産合計	2,448,174	2,523,923
資産合計	3,424,195	3,484,374

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,406	139,351
短期借入金	184,040	88,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	92
未払法人税等	86,059	58,393
賞与引当金	41,380	39,799
その他	53,955	78,454
流動負債合計	539,955	425,067
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,240,792	1,240,748
リース債務	92	-
繰延税金負債	61,554	58,533
退職給付引当金	93,152	113,487
役員退職慰労引当金	2,305	2,780
その他	29,291	30,512
固定負債合計	1,477,189	1,476,062
負債合計	2,017,145	1,901,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	543,723	715,973
自己株式	8,876	9,022
株主資本合計	1,218,078	1,390,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,473	23,729
その他の包括利益累計額合計	33,473	23,729
少数株主持分	155,497	169,331
純資産合計	1,407,049	1,583,243
負債純資産合計	3,424,195	3,484,374

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,143,760	2,385,788
売上原価	1,528,077	1,707,096
売上総利益	615,682	678,692
販売費及び一般管理費	334,523	351,850
営業利益	281,159	326,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,764	2,033
業務受託料	9,465	2,688
貸倒引当金戻入額	-	741
その他	1,281	1,175
営業外収益合計	12,511	6,638
営業外費用		
支払利息	22,239	20,053
手形売却損	1,308	1,308
貸倒引当金繰入額	5,285	-
その他	2,201	1,272
営業外費用合計	31,035	22,634
経常利益	262,634	310,845
特別利益		
投資有価証券売却益	11,109	1,413
特別利益合計	11,109	1,413
特別損失		
固定資産除却損	48	248
投資有価証券売却損	-	72
投資有価証券評価損	3,132	-
特別損失合計	3,180	320
税金等調整前当期純利益	270,564	311,938
法人税、住民税及び事業税	122,167	124,212
法人税等調整額	24,551	109
法人税等合計	97,616	124,102
少数株主損益調整前当期純利益	172,947	187,836
少数株主利益	9,920	15,586
当期純利益	163,027	172,250

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,947	187,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,731	11,496
その他の包括利益合計	<u>17,731</u> ₁	<u>11,496</u> ₁
包括利益	<u>190,679</u>	<u>176,339</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,457	162,506
少数株主に係る包括利益	11,221	13,833

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	583,231	583,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	583,231	583,231
利益剰余金		
当期首残高	380,696	543,723
当期変動額		
当期純利益	163,027	172,250
当期変動額合計	163,027	172,250
当期末残高	543,723	715,973
自己株式		
当期首残高	8,789	8,876
当期変動額		
自己株式の取得	86	146
当期変動額合計	86	146
当期末残高	8,876	9,022
株主資本合計		
当期首残高	1,055,138	1,218,078
当期変動額		
当期純利益	163,027	172,250
自己株式の取得	86	146
当期変動額合計	162,940	172,104
当期末残高	1,218,078	1,390,182

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,042	33,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,430	9,744
当期変動額合計	16,430	9,744
当期末残高	33,473	23,729
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,042	33,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,430	9,744
当期変動額合計	16,430	9,744
当期末残高	33,473	23,729
少数株主持分		
当期首残高	144,275	155,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,221	13,833
当期変動額合計	11,221	13,833
当期末残高	155,497	169,331
純資産合計		
当期首残高	1,216,456	1,407,049
当期変動額		
当期純利益	163,027	172,250
自己株式の取得	86	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,652	4,089
当期変動額合計	190,592	176,193
当期末残高	1,407,049	1,583,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,564	311,938
減価償却費	60,085	43,433
のれん償却額	1,350	1,350
退職給付引当金の増減額 (は減少)	32,286	20,334
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,209	474
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,928	1,580
貸倒引当金の増減額 (は減少)	48,283	741
受取利息及び受取配当金	1,764	2,033
支払利息	22,239	20,053
投資有価証券売却損益 (は益)	11,109	1,341
投資有価証券評価損	3,132	-
売上債権の増減額 (は増加)	27,001	39,173
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,736	12,483
仕入債務の増減額 (は減少)	2,256	14,055
固定資産除却損	48	248
長期未払金の増減額 (は減少)	6,112	1,120
その他	32,512	36,431
小計	324,092	363,976
利息及び配当金の受取額	1,764	2,033
利息の支払額	22,084	20,219
法人税等の支払額	113,784	151,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,987	193,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	61,473	111,581
投資有価証券の売却による収入	34,220	7,398
有形固定資産の取得による支出	1,726	22,048
無形固定資産の取得による支出	778	4,528
敷金及び保証金の差入による支出	150	7,522
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,907	134,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	22,000
長期借入金の返済による支出	189,372	117,108
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	1,113	1,113
自己株式の取得による支出	86	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,572	116,367
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	20,492	56,952
現金及び現金同等物の期首残高	451,697	431,205
現金及び現金同等物の期末残高	431,205	374,253

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社4社であります。

テクノ・トロン(株)

(株)テクノ・セブンシステムズ

ニッポー(株)

ウインテック(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具器具及び備品 2年～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上し

ております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に「受取手数料」、営業外費用に「支払保証料」を表示していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「受取手数料」に表示していた391千円、「支払保証

料」に表示していた42千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めていた「有形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」に区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の取得による支出」に表示していた 2,504千円は、「有形固定資産の取得による支出」 1,726千円、「無形固定資産の取得による支出」 778千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	239,578千円	- 千円
土地	430,582千円	109,078千円
計	670,161千円	109,078千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	16,560千円	16,560千円
長期借入金	29,320千円	12,760千円
計	45,880千円	29,320千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,546千円	1,844千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	11,409千円	14,963千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与賞与等	119,552千円	133,944千円
賞与引当金繰入額	6,865千円	5,689千円
退職給付費用	5,904千円	8,324千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,282千円	1,594千円
貸倒引当金繰入額	1,228千円	- 千円
支払手数料	65,603千円	64,624千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,696千円	27,620千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物		241千円
工具、器具及び備品	48千円	7千円
合計	48千円	248千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,615千円	15,313千円
組替調整額	4,377千円	1,341千円
税効果調整前	30,238千円	16,655千円
税効果額	12,506千円	5,158千円
その他有価証券評価差額金	17,731千円	11,496千円
その他の包括利益合計	17,731千円	11,496千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,607	1,163		128,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,770	1,841		130,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,841株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,255	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	431,205千円	374,253千円
現金及び現金同等物	431,205千円	374,253千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にグループ会社からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な資金の調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	431,205	431,205	
(2) 受取手形及び売掛金	379,767	379,767	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	182,126	182,126	
資産計	993,099	993,099	
(1) 支払手形及び買掛金	153,406	153,406	
(2) 短期借入金	184,040	184,040	
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	
(4) 社債	50,000	49,642	357
(5) 長期借入金	1,240,792	1,274,149	33,357
負債計	1,648,238	1,681,238	32,999
(6) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	374,253	374,253	
(2) 受取手形及び売掛金	418,940	418,940	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	270,996	270,996	
資産計	1,064,190	1,064,190	
(1) 支払手形及び買掛金	139,351	139,351	
(2) 短期借入金	88,976	88,976	
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	
(4) 社債	30,000	29,890	110
(5) 長期借入金	1,240,748	1,280,302	39,554
負債計	1,519,075	1,558,520	39,445
(6) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場性のある株式については取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債
すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例の対象とされており（下記(6)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(5)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	4,436	4,436

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	431,063			
受取手形及び売掛金	379,767			
合計	810,830			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	374,253			
受取手形及び売掛金	418,940			
合計	793,193			

(注4)短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,000					
社債	20,000	20,000	20,000	10,000		
長期借入金	176,040	161,376	156,496	110,400	53,280	759,240
合計	204,040	181,376	176,496	120,400	53,280	759,240

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,000					
社債	20,000	20,000	10,000			
長期借入金	80,976	76,096	30,000			1,134,652
合計	108,976	96,096	40,000			1,134,652

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	163,437	109,680	53,756
債券			
その他			
小計	163,437	109,680	53,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	18,689	21,808	3,118
債券			
その他			
小計	18,689	21,808	3,118
合計	182,126	131,489	50,637

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	215,068	170,089	44,978
債券			
その他			
小計	215,068	170,089	44,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,928	66,871	10,943
債券			
その他			
小計	55,928	66,871	10,943
合計	270,996	236,961	34,035

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,190	11,109	
債券			
その他			
合計	30,190	11,109	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,398	1,413	72
債券			
その他			
合計	7,398	1,413	72

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について3,132千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度については、当社及び連結子会社では退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	121,215	132,196
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	28,063	18,708
(3) 退職給付引当金(千円)	93,152	113,487

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	17,664	24,144
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	9,354	9,354
(3) 退職給付費用(千円)	27,018	33,498

(注) 当社グループは退職給付債務及び費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,754千円	28,218千円
賞与引当金	16,227 "	15,594 "
退職給付引当金	34,568 "	42,115 "
役員退職慰労引当金	855 "	1,031 "
たな卸資産評価損	4,300 "	9,464 "
土地	37,110 "	37,110 "
未払事業税	7,664 "	5,686 "
繰越欠損金	33,208 "	22,522 "
その他	36,707 "	34,428 "
繰延税金資産小計	199,397 "	196,171 "
評価性引当額	149,215 "	145,435 "
繰延税金資産合計	50,181 "	50,736 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	56,682 "	56,682 "
有価証券評価差額金	13,954 "	9,241 "
繰延税金負債合計	70,637 "	65,923 "
繰延税金資産(負債)の純額	20,455 "	15,187 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,296千円	28,606千円
固定資産 - その他	12,803 "	14,740 "
固定負債 - 繰延税金負債	61,554 "	58,533 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.05%	39.43%
(調整)		
住民税均等割等	1.97%	1.75%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.12%	%
評価性引当額の増減額	4.72%	1.21%
その他	2.10%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.08%	39.78%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用マンションおよび賃貸用オフィス（土地含む）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、52,550千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、35,826千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,126,533	2,196,443
	期中増減額	69,910	16,599
	期末残高	2,196,443	2,179,844
期末時価		2,151,863	2,347,493

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、温度計測事業譲渡後の岩手県一関工場の賃貸用オフィスへの活用(109,078千円)及び神奈川県の賃貸用オフィスの空調設備修理交換(1,110千円)であり、減少は、減価償却費(40,277千円)であります。
当連結会計年度の増加は、神奈川県の工場改修(20,325千円)であり、減少は、減価償却費(36,924千円)であります。
3. 期末の時価は、主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。(指標等を用いて調整を行ったものを含む)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「事務機器事業」、「ソフトウェア関連事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライター、システムタイムレコーダー及び勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「ソフトウェア関連事業」は業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務機器事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	937,149	1,068,163	138,446	2,143,760		2,143,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高		800	720	1,520	1,520	
計	937,149	1,068,963	139,166	2,145,280	1,520	2,143,760
セグメント利益	134,579	84,244	52,550	271,374	8,740	262,634
セグメント資産	358,836	710,248	2,238,027	3,307,112	117,082	3,424,195
その他の項目						
減価償却費	16,834	823	42,331	59,989	96	60,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778	616	1,110	2,504		2,504

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 8,740千円には、セグメント間取引消去を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額117,082千円には、セグメント間債権債務消去 475千円及び全社資産117,557千円を含んでおり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務機器事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	898,191	1,349,570	138,026	2,385,788		2,385,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高		157	720	877	877	
計	898,191	1,349,728	138,746	2,386,666	877	2,385,788
セグメント利益	124,636	150,382	35,826	310,845		310,845
セグメント資産	405,755	804,144	2,189,502	3,399,403	84,970	3,484,374
その他の項目						
減価償却費	4,203	543	38,625	43,372	61	43,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,847		20,325	26,172		26,172

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額84,970千円には、セグメント間債権債務消去 161千円及び全社資産85,131千円を含んでおり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	239,721	事務機器、ソフトウェア関連及び不動産

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コムシス(株)	318,839	事務機器、ソフトウェア関連及び不動産

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	事務機器事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
当期償却額		1,350		1,350		1,350
当期末残高		2,050		2,050		2,050

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	事務機器事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
当期償却額		1,350		1,350		1,350
当期末残高		700		700		700

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	T C S ホール ディングス(株)	東京都 中央区	100,000	不動産賃貸、株式の 所有及び管理	(被所有) 直接 29.35 間接 27.71	資金の借入れ 役員の兼任	借入	10,000	1年以内に 返済予定の 長期借入金	32,744
									長期借入金	827,560
							利息の支払	13,180		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	北部通信工業(株)	福島県 福島市	310,000	電子部品 製造	(被所有) 直接 3.75	事務機器製造 委託	事務機器製 造委託によ る外注加工 費	326,278	買掛金	67,076

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(株)タカラ・サーミスタ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財 務諸表 提出会 社の親 会社	T C S ホール ディングス(株)	東京都 中央区	100,000	不動産賃貸、株式の 所有及び管理		資金の借入れ 役員の兼任	借入	10,000	1年以内に 返済予定の 長期借入金	58,320
									長期借入金	216,160
							利息の支払	4,533		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済とし、その期間は資金用途別に決定しております。なお、担保は提供していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

ウインテック株

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山允伯			当社 取締役会長			投資有価証券の売却	13,600 (200株)		
							投資有価証券の売却益	3,600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 投資有価証券の譲渡価額につきましては、当該会社の純資産価額を基準に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

T C Sホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	T C Sホールディングス株	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	(被所有) 直接 29.36 間接 28.52	資金の借入れ 役員の兼任	借入	22,000	長期借入金	869,612
							利息の支払	12,780		
							債務保証		当社の銀行借入に対する債務保証	150,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日をもっておりません。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ 会社	北部通信工業(株)	福島県 福島市	310,000	電子部品 製造	(被所有) 直接 3.75	事務機器製造 委託	事務機器製 造委託によ る外注加工 費	302,249	買掛金	53,385
	コムシス(株)	神奈川県 横浜市	100,000	ソフトウエ ア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウエ ア技術支援 受託	ソフトウエ ア技術支援 売上・不動 産賃貸	197,951	売掛金	21,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

テクノ・トロン(株)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財 務諸表 提出会 社の親 会社	T C S ホール ディングス(株)	東京都 中央区	100,000	不動産賃 貸、株式の 所有及び管 理		資金の借入 れ 役員の兼任	借入		長期借入金	255,040
							利息の支払	4,533		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成24年4月1日付けで(株)タカラ・サーミスタはテクノ・トロン(株)へ商号変更しております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期
日を定めておりません。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

T C S ホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	91.73円	103.65円
1株当たり当期純利益金額	11.95円	12.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	163,027	172,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,027	172,250
普通株式の期中平均株式数(株)	13,644,475	13,642,410

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,407,049	1,583,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	155,497	169,331
(うち少数株主持分)	(155,497)	(169,331)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,251,552	1,413,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,643,630	13,641,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テクノ・セブン	第3回無担保社債	平成22年 9月30日	70,000	50,000 (20,000)	0.68	無担保	平成27年 9月30日
合計			70,000	50,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	8,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	176,040	80,976	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	1,113	92		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,240,792	1,240,748	1.42	平成26年4月20日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	92			
合計	1,426,038	1,329,816		

(注) 1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,096	30,000		

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期間は、期限の定めのあるものについて記載してあります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	562,354	1,146,567	1,758,670	2,385,788
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	81,219	155,912	243,153	311,938
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	43,438	87,155	138,458	172,250
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.18	6.39	10.15	12.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.18	3.20	3.76	2.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,822	53,342
売掛金	¹ 121,293	¹ 163,602
商品及び製品	46,939	62,642
原材料及び貯蔵品	14,409	3,954
前払費用	174	412
繰延税金資産	10,120	12,356
未収入金	3,665	4,142
その他	10,740	7,671
貸倒引当金	2,283	-
流動資産合計	264,882	308,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 949,939	³ 970,264
減価償却累計額	338,559	369,830
建物(純額)	611,380	600,434
構築物	9,023	9,023
減価償却累計額	6,597	7,077
構築物(純額)	2,426	1,946
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,392	13,409
機械装置及び運搬具(純額)	53	36
工具、器具及び備品	156,332	146,855
減価償却累計額	154,941	145,046
工具、器具及び備品(純額)	1,390	1,809
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	3,180	4,241
リース資産(純額)	1,060	-
土地	³ 1,160,073	³ 1,160,073
有形固定資産合計	1,776,384	1,764,299
無形固定資産		
ソフトウェア	2,994	4,908
電話加入権	1,262	1,262
水道施設利用権	6,757	6,129
無形固定資産合計	11,014	12,300
投資その他の資産		
投資有価証券	57,619	86,569
関係会社株式	351,867	351,867
破産更生債権等	25,446	25,446

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
会員権	6,300	6,300
差入保証金	25,829	29,098
長期前払費用	105	5
貸倒引当金	31,576	31,576
投資その他の資産合計	435,591	467,710
固定資産合計	2,222,990	2,244,310
資産合計	2,487,873	2,552,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,560	14,060
買掛金	101,775	113,171
短期借入金	8,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	2 92,744	2 60,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	92
未払金	3,529	8,881
未払費用	3,957	4,790
未払法人税等	47,680	24,311
未払消費税等	4,613	6,837
預り金	1,021	1,556
前受収益	2,531	1,531
賞与引当金	10,391	12,363
流動負債合計	318,917	295,597
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	150,000	90,000
関係会社長期借入金	939,560	1,031,612
リース債務	92	-
長期預り保証金	40,444	42,168
繰延税金負債	54,927	56,946
退職給付引当金	23,175	32,172
役員退職慰労引当金	1,961	2,086
その他	-	1,120
固定負債合計	1,260,162	1,286,106
負債合計	1,579,080	1,581,704

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	558,231	558,231
資本剰余金合計	583,231	583,231
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	96,059	96,059
繰越利益剰余金	116,974	183,223
利益剰余金合計	213,033	279,283
自己株式	2,496	2,642
株主資本合計	893,769	959,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,023	10,858
評価・換算差額等合計	15,023	10,858
純資産合計	908,792	970,730
負債純資産合計	2,487,873	2,552,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	665,197	643,147
商品売上高	100,479	84,041
ソフトウェア開発売上高	265,059	476,576
不動産賃貸収入	104,229	100,754
売上高合計	¹ 1,134,965	¹ 1,304,520
売上原価		
製品期首たな卸高	39,348	43,871
当期製品製造原価	⁴ 732,074	⁴ 922,942
合計	771,423	966,813
製品期末たな卸高	43,871	60,552
製品他勘定振替高	² 42	² -
製品売上原価	727,508	906,261
商品期首たな卸高	2,960	3,068
当期商品仕入高	97,549	83,906
合計	100,510	86,975
商品期末たな卸高	3,068	2,089
商品売上原価	97,442	84,885
不動産賃貸原価	35,695	32,341
売上原価合計	^{1, 3} 860,646	^{1, 3} 1,023,488
売上総利益	274,318	281,032
販売費及び一般管理費		
販売促進費	129	46
アフターサービス料	2,258	1,713
荷造運搬費	2,520	2,663
広告宣伝費	4,526	6,667
役員報酬	13,980	11,640
給料及び手当	43,222	50,804
賞与	1,486	1,486
退職給付費用	2,460	2,831
役員退職慰労引当金繰入額	1,178	1,244
賞与引当金繰入額	2,249	2,156
法定福利費	8,511	10,036
福利厚生費	230	253
通信費	1,147	1,897
旅費及び交通費	4,037	4,531
交際費	25	82
事務用品費	526	617
消耗品費	405	334
修繕費	547	1,031

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
水道光熱費	1,176	1,253
減価償却費	602	350
賃借料	499	473
支払手数料	₁ 69,959	₁ 67,959
保険料	338	353
租税公課	8,475	5,904
地代家賃	7,965	8,885
会議費	240	213
諸会費	426	980
雑費	2,186	2,808
販売費及び一般管理費合計	₄ 181,313	₄ 189,223
営業利益	93,004	91,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	525	707
受取手数料	386	347
業務受託料	₁ 37,662	₁ 45,768
貸倒引当金戻入額	3,098	2,283
その他	236	578
営業外収益合計	41,908	49,685
営業外費用		
支払利息	₁ 17,838	₁ 17,598
手形売却損	4	-
支払保証料	42	32
その他	1,331	508
営業外費用合計	19,216	18,139
経常利益	115,697	123,355
特別利益		
投資有価証券売却益	230	189
特別利益合計	230	189
特別損失		
固定資産除却損	₅ 48	₅ 7
特別損失合計	48	7
税引前当期純利益	115,878	123,537
法人税、住民税及び事業税	57,676	56,174
法人税等調整額	21,015	1,113
法人税等合計	36,661	57,287
当期純利益	79,217	66,249

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	142,549	19.47	164,863	17.78
労務費		158,271	21.62	225,210	24.28
経費		431,253	58.91	537,396	57.94
当期総製造費用		732,074	100.00	927,470	100.00
期首仕掛品たな卸高					
合計		732,074		927,470	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高				4,528	
当期製品製造原価		732,074		922,942	

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(脚注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 351,302千円 支払手数料 35,450千円	(脚注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 465,162千円 支払手数料 35,331千円 3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。 ソフトウェア 4,528千円

【不動産賃貸原価明細書】

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸不動産減価償却費	35,695	100.0	32,341	100.0
不動産賃貸原価	35,695	100.0	32,341	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他資本剰余金		
当期首残高	558,231	558,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	558,231	558,231
資本剰余金合計		
当期首残高	583,231	583,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	583,231	583,231
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	88,514	96,059
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	7,545	-
当期変動額合計	7,545	-
当期末残高	96,059	96,059
繰越利益剰余金		
当期首残高	45,302	116,974
当期変動額		
当期純利益	79,217	66,249
実効税率変更に伴う積立金の増加	7,545	-
当期変動額合計	71,672	66,249
当期末残高	116,974	183,223
利益剰余金合計		
当期首残高	133,816	213,033

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益	79,217	66,249
当期変動額合計	79,217	66,249
当期末残高	213,033	279,283
自己株式		
当期首残高	2,409	2,496
当期変動額		
自己株式の取得	86	146
当期変動額合計	86	146
当期末残高	2,496	2,642
株主資本合計		
当期首残高	814,638	893,769
当期変動額		
当期純利益	79,217	66,249
自己株式の取得	86	146
当期変動額合計	79,130	66,103
当期末残高	893,769	959,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,840	15,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,183	4,164
当期変動額合計	9,183	4,164
当期末残高	15,023	10,858
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,840	15,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,183	4,164
当期変動額合計	9,183	4,164
当期末残高	15,023	10,858
純資産合計		
当期首残高	820,478	908,792
当期変動額		
当期純利益	79,217	66,249
自己株式の取得	86	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,183	4,164
当期変動額合計	88,313	61,938
当期末残高	908,792	970,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～50年

構築物 10年～20年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具器具及び備品 2年～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	82,801千円	93,498千円
差入保証金	24,938千円	27,653千円

2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	32,744千円	千円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	147,130千円	千円
土地	282,504千円	千円
合計	429,634千円	千円

上記資産を担保に供しておりますが、対応する債務はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	790,644千円	776,598千円
業務受託料	36,150千円	45,800千円
支払手数料	18,000千円	19,200千円
支払手数料(原価)	34,800千円	34,800千円
支払利息	14,550千円	15,068千円

2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
アフターサービスによる払出	19千円	千円
社内使用による払出	23千円	千円
合計	42千円	千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	11,409千円	14,963千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	18,016千円	24,108千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	48千円	7千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,607	1,163		18,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,163株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,770	1,841		20,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,841株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	351,867	351,867
計	351,867	351,867

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,535千円	27,999千円
賞与引当金	4,097 "	4,874 "
退職給付引当金	8,600 "	11,939 "
役員退職慰労引当金	728 "	774 "
たな卸資産評価損	4,300 "	9,464 "
土地	37,110 "	37,110 "
未払事業税	4,086 "	2,309 "
その他	26,488 "	24,499 "
繰延税金資産小計	113,947 "	118,971 "
評価性引当額	100,478 "	106,614 "
繰延税金資産合計	13,469 "	12,356 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	56,682 "	56,682 "
有価証券評価差額金	1,594 "	264 "
繰延税金負債合計	58,277 "	56,946 "
繰延税金資産(負債)の純額	44,807 "	44,590 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,120千円	12,356千円
固定負債 - 繰延税金負債	54,927 "	56,946 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.05%	39.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.00%	0.01%
住民税均等割等	2.95%	2.73%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.56%	%
評価性引当額の増減額	5.84%	4.97%
その他	1.97%	0.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.64%	46.37%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	66.08円	70.59円
1株当たり当期純利益金額	5.76円	4.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,217	66,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,217	66,249
普通株式の期中平均株式数(株)	13,754,475	13,752,410

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	908,792	970,730
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	908,792	970,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,753,630	13,751,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日本コンベヤ(株)	615,000	49,200
		MUTOHホールディングス(株)	56,532	13,567
		(株)ストライダーズ	474,000	9,480
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	6,528
		(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
		(株)産業貿易センター	150	1,500
		(株)フォーカスシステムズ	2,000	1,186
		(株)セコニックホールディングス	8,000	1,168
		浜井産業(株)	8,000	592
		(株)フォーデック	1,344	336
		その他(6銘柄)	16,530	510
		計	1,198,256	86,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	949,939	20,325		970,264	369,830	31,271	600,434
構築物	9,023			9,023	7,077	480	1,946
機械装置及び運搬具	13,445			13,445	13,409	17	36
工具、器具及び備品	156,332	1,318	10,795	146,855	145,046	892	1,809
リース資産	4,241			4,241	4,241	1,060	
土地	1,160,073			1,160,073			1,160,073
有形固定資産計	2,293,055	21,643	10,795	2,303,903	539,604	33,720	1,764,299
無形固定資産							
ソフトウェア	46,750	4,528		51,279	46,371	2,614	4,908
電話加入権	1,262			1,262			1,262
水道施設利用権	9,375			9,375	3,245	628	6,129
無形固定資産計	57,388	4,528		61,916	49,616	3,242	12,300
長期前払費用	4,850		800	4,050	4,044	99	5

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸不動産用工場改修	20,325千円
工具、器具及び備品	研究開発用テストボード	1,318千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	4,528千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	製造用金型	10,795千円
-----------	-------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,859			2,283	31,576
賞与引当金	10,391	12,363	8,179	2,212	12,363
役員退職慰労引当金	1,961	1,244	1,120		2,086

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

賞与引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	3,709
普通預金	49,633
預金計	53,342
合計	53,342

売掛金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
ニッポー(株)	79,615
コムシス(株)	21,982
パナソニックデバイスシステムテクノ(株)	14,338
東京コンピュータサービス(株)	10,706
(株)テクノ・セブンシステムズ	8,165
その他	28,793
合計	163,602

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
121,293	1,263,945	1,221,636	163,602	88.2	41.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれていません。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
事務機	2,089
計	2,089
製品	
事務機	60,552
計	60,552
合計	62,642

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
事務機	136
計	136
貯蔵品	
サービス用部品	2,655
広告宣伝用カタログ等	881
その他	280
計	3,818
合計	3,954

関係会社株式

内訳	金額(千円)
テクノ・トロン(株)	45,639
(株)テクノ・セブンシステムズ	114,427
ニッポー(株)	100,000
ウインテック(株)	91,800
合計	351,867

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)白崎コーポレーション	6,925
(有)真野製作所	2,990
(有)アートマックス	1,340
(有)三恵研究所	597
(有)エイコー事務機	533
その他	1,673
合計	14,060

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	4,330
〃 5月満期	3,281
〃 6月満期	3,594
〃 7月満期	2,853
合計	14,060

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北部通信工業(株)	53,385
テクノ・トロン(株)	9,371
(株)南州工業	8,099
(株)テクノ・セブンシステムズ	5,894
シグマトロン(株)	5,377
その他	31,044
合計	113,171

社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	30,000 (20,000)
合計	30,000 (20,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 () 内には、1 年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「1 年内償還予定の社債」として表示しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	90,000 (60,000)
合計	90,000 (60,000)

(注) () 内には、1 年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「1 年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
T C S ホールディングス(株)	869,612
(株)テクノ・セブンシステムズ	112,000
ウインテック(株)	50,000
合計	1,031,612

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.techno7.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 明 典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 毛利 篤 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 廣 田 剛 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 明 典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 毛利 篤 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 廣 田 剛 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。